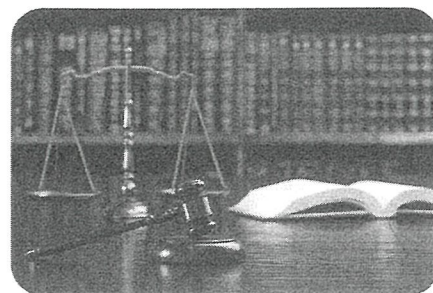


会社を強くする！ 弁護士活用術

氷室昭彦

元商事法務研究会理事。
1952 年生まれ。中央大学法学部卒。月刊 Credit&Law 元編集長、『全国法律事務所ガイド』等の出版企画を通じて多数の弁護士と交流。



第3回 法律事務所

法律事務所の規模

【大規模事務所】

2019 年 3 月末時点で、100 人以上の弁護士が所属する事務所は 11 あり、上位 10 事務所は資料 1 のとおりです。このうち、(1) 西村あさひ法律事務所、(2) アンダーソン・毛利・友常法律事務所、(3) 長島・大野・常松法律事務所、(4) TMI 総合法律事務所、(5) 森・濱田松本法律事務所を「5 大事務所（大手法律事務所）」と呼んでいます。いずれも 400 人以上の弁護士を擁し、わが国を代表する法律事務所です。

2000 年以降の事務所の統合や合併、さらに大量の新人弁護士採用により一気に規模を拡大、国内支店のみならず海外にも拠点を置くなど積極的な国際展開を図っています。

5 大事務所に続く企業法務系の大手事務所として、(7) シティユーワ法律事務所、(9) 大江橋法律事務所、(10) 渥美坂井法律事務所がベスト 10 にランキングされています。

資料には挙げられていませんが、外資系の(11) ベーカー・マッケンジー法律事務所が日本における 100 人以上の大手事務所です。同事務所は、世界にネットワークを有し、47 カ国に 4,700 人を超える弁護士を擁する世界最大規模の国際法律事務所です。

(6) ベリーベスト法律事務所、および(8) アディーレ法律事務所は、主に過払い金請求事件を手掛ける事務所で、テレビ CM や全国的な支店展開で拡大を図ってきましたが、交通事故や離婚・相続、B 型肝炎請求訴訟等も手掛けています。

【中規模・小規模事務所】

全国にある法律事務所(17,252)のうち 1 人事務所が最も多く(10,374)、全体の 60%以上を占めています。2 人事務所が 18%、3～5 人事務所が 15%と続き、5 人以下の事務所が 93%を占めています。なお、5 人以下の事務所に所属している弁護士は、全体の人数では 63%となっています(資料 2)。

資料1 大規模事務所（上位10事務所）

(2019年3月31日現在)

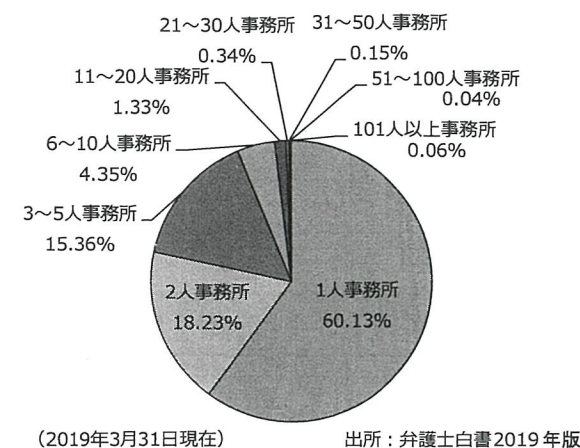
1	西村あさひ法律事務所（弁護士法人西村あさひ法律事務所/弁護士法人 NISHIMURA&ASAHI 法律事務所）	東京都	562
2	アンダーソン・毛利・友常法律事務所（弁護士法人アンダーソン・毛利・友常法律事務所）	東京都	464
3	長島・大野・常松法律事務所（弁護士法人長島・大野・常松法律事務所）	東京都	453
4	TMI総合法律事務所（弁護士法人 TMI パートナース）	東京都	417
5	森・濱田松本法律事務所（弁護士法人森・濱田松本法律事務所）	東京都	411
6	ベリーベスト法律事務所（弁護士法人ベリーベスト法律事務所 / ベリーベスト弁護士法人 / 弁護士法人VERYBEST）	東京都	185
7	シティユーワ法律事務所（弁護士法人シティユーワ法律事務所）	東京都	150
8	弁護士法人アディーレ法律事務所（弁護士法人アディーレ法律事務所）	東京都	145
9	弁護士法人大江橋法律事務所（弁護士法人大江橋法律事務所）	大阪府	139
10	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業（渥美坂井法律事務所弁護士法人）	東京都	128

【注】 1.上記事務所のうち、弁護士法人については主たる事務所の名称及び所在地で記載し、法人名を（ ）に示している。
2.弁護士法人の主たる事務所、従たる事務所及びそれらの共同事務所をまとめて1事務所としてカウントしている

出所：弁護士白書 2019年版

弁護士会別にみると、6 人以上の弁護士の所属する事務所がないとする弁護士会が 15 会あり、地方では弁護士 10 人以上の法律事務所は大事務所といってよいかもしれません。

資料2 事務所の規模別に見た事務所数の割合



(2019年3月31日現在)

出所：弁護士白書 2019 年版

法律事務所の種類・形態

【専門（ブティック型）事務所】

専門分野（国際法務、会社法、金融・証券・保険、M&A、税務、事業再生・倒産、知的財産、独禁法、労働法、刑事、海事、医事、危機管理・コンプライアンス、消費者問題等）に特化した事務所で、規模も数人から数十人までさまざまです。近年は専門分野もさらに細分化しつつあります。

【外資系事務所】

日本に進出している外資系の事務所で、日本人弁護士のほか多くの外国法弁護士が所属しています。国際的な経済状況の変化により、所属人数が大きく変動する傾向があります。

【監査法人系事務所】

世界にネットワークを有する大手監査法人による弁護士法人（PwC 弁護士法人、EY 弁護士法人、DT 弁護士法人等）の設立が加速しています。所属する弁護士も大手事務所や外資系事務所の出身者が多く、今後、大手事務所にとっても脅威になりうるという見方もあります。

【他士業提携事務所】

弁理士、公認会計士、司法書士等他士業と提携し、ワンストップ・サービスを行う事務所で、地方を含めて多くなっています。

【新規事務所その他】

法律事務所の所属弁護士は常に一定ではありません。新規や中途採用により規模を拡大する一方で、他事務所や企業内弁護士等への転職が頻繁に行われています。また、事務所の分裂も珍しいことではありません（大きな分裂としては、2004 年、「三井安田法律事務所」（当時）の例があります）。弁護士の移動に伴い、事務所の専門分野にも変化が生じることがあります。

2019 年 1 月、大手事務所や企業・省庁等で勤務した弁護士約 40 名による三浦事務所が発足しました。代表の三浦亮太弁護士（52 期）は森・濱田松本法律事務所出身で、「所属弁護士の多様な経験（ダイバーシティ）を活かし、得意領域を絞り込まず、新興企業向けの法務にも注力する」としています。

また、リーガルテック系のスタートアップ企業と連携し、AI（人工知能）による契約書作成やリスク評価を行う法律事務所 ZeLo（ゼロ）や GVA（ジーヴァ）法律事務所等、個性派事務所も増えています（日本経済新聞 5 月 25 日）。

企業にとっては、働き方改革が進むなか、法律事務所の動向には絶えず注視する必要があります。

弁護士法人

2002 年 4 月に弁護士法人制度が施行され、支店（従たる事務所）を設けることが可能になりました。特に、大阪の企業法務系事務所は、弁護士法人淀屋橋・山上合同を第一号に相次いで東京に支店を出すことにより、規模を拡大してきました。また、中規模事務所によっては、（分裂をした苦い経験からか？）事務所の継続性確保のために法人組織にするところもあります。

弁護士法人数は漸次増加傾向にあり、全国では 1,217 法人（法人組織率 15.7%）になっています（2019 年 3 月時点）。

<参考図書>

『全国法律事務所ガイド 2016』（商事法務編）